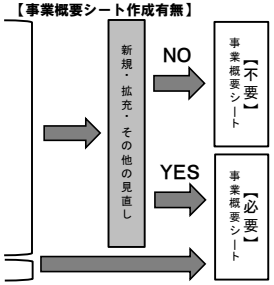
事務事業評価表

施策名	0402	地域間交流の推進

【事業類型】

1　職員人件費のみの事業
2　国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3　負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4　組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5　施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6　施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7　課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8　団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9　ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10　ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11　ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】



【事務事業評価の視点】

妥当性（市の関与）
　a…市が実施することが妥当である
　b…見直す余地がある
　c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
　a…施策への貢献度が高い
　b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
　c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
　a…コストを見直す余地がない
　b…検討する余地がある

＜総合評価＞
　A…計画通りに事業を進めることが適当
　B…事業の進め方の改善検討
　C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
　D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	 終了	根拠法令 要綱等	事業類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） R３ 決算	 R４ 予算	 R５ 見込	人件費（千円） R３ 決算	 R４ 予算	主な指標	単位	R３ 計画	 実績	R４ 計画	R５ 計画	事業の方向性	概要シート
1	大村湾を活かしたまちづくり自治体ネットワーク事業	企画政策課 石山　光昭 木下　千佳	大村湾沿岸自治体の広域的な連携と交流を促進し、多様な社会資源や人的資源を活用することで、地域活性化の契機とする。	平成26年度			10	b 見直し余地	b 貢献度低	a 余地なし	D 休・廃止の検討	0	0	0	218	1,091	「大村湾を活かしたまちづくり自治体ネットワーク」主管課長会議の開催回数	回	1	0	1	1	現状維持	無
2	天正遣欧少年使節ゆかりの地交流事業	企画政策課 石山　光昭 元永　彩花	5市1町（宮崎県西都市・大村市・西海市・雲仙市・波佐見町・南島原市）の中学生を対象に、海外と国内の天正遣欧少年使節ゆかりの地に派遣する。 海外…3年毎 国内…海外派遣の年を除き毎年	平成13年度	―	大村市中高生海外派遣事業参加費補助金交付要綱、天正遣欧少年使節ゆかりの地首長会議規約	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	72	289	738	1,018	2,939	国内・国外研修事業参加者数	人	13	0	9	3	現状維持	無
3	姉妹都市交流事業（仙北市・伊丹市･飯南町）	企画政策課 石山　光昭 深江　美穂	姉妹都市である秋田県仙北市、兵庫県伊丹市と5年毎の姉妹都市締結記念事業の実施や物産展に出展するなど交流を図っている。また、平成27年に友好交流都市協定を締結した島根県飯南町とは、青少年交流事業（相互に訪問）を実施し、交流を深める。	昭和54年度	―	伊丹市・大村市姉妹都市提携に関する協定、姉妹都市提携に関する協定書、大村市姉妹都市親善事業費補助金交付要綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,824	2,639	1,901	2,042	1,878	姉妹都市・友好交流都市相互訪問参加者及び協力者数	人	476	339	571	622	現状維持	有
4												0	0	0	0	0								
5												0	0	0	0	0								
6												0	0	0	0	0								
7												0	0	0	0	0								
8												0	0	0	0	0								